

論文

“日本一若いまち”が取り組む多文化共生

名古屋市立大学大学院経済学研究科研究員 中川暁敬
愛知県立大学多文化共生研究所客員共同研究員 日丸美彦

要旨

本稿は、住民の平均年齢が日本一若いまちである愛知県長久手市における多文化共生の取り組みについて紹介し、多文化共生による町づくりの可能性について考察する。

第1章から第4章については中川が担当し、長久手市における外国人住民の動向や外国人支援の状況を概観した後、2021年に同市が策定した「長久手市多文化共生推進プラン」の経緯について論じる。

第5章、第6章については日丸が担当し、プランの推進役である長久手市国際交流協会について、その設立から愛知万博に至る約10年間に焦点をあてて考察する。また、コロナ禍によって一層重要な国際交流と多文化共生の在り方について、実践事例をもとに検証する。

2022年、ワーテルロー市との姉妹都市交流30周年を迎える。また2年後は、協会の設立30周年である。現在まで育んできた長久手市の国際交流、多文化共生の文化を、市民、行政、企業、教育機関がいかに連携して、継承し発展しうるのか、その可能性と課題を提示する。

キーワード:国際交流、多文化共生、町づくり、コロナ禍、日本語学習サポート

はじめに

本稿は、住民の平均年齢が日本一若いまちである愛知県長久手市における多文化共生の取り組みについて紹介するものである。第1章から第4章については中川が担当し、第5章、第6章については日丸が担当した。

長久手市は、1584年、徳川家康と羽柴秀吉とが戦った小牧長久手の戦いの主戦場となった地として知られており、近年では2005年に日本国際博覧会(愛・地球博)も開催され、およそ2200万人もの来訪客があった。また、開催跡地の愛・地球博記念公園では、愛・地球博の理念を次世代へ継承し、愛・地球博記念公園の魅力と価値を一層高めるため、スタジブリ作品の世界観を表現した「ジブリパーク」が2022年秋に開業することとなっており、人口減少時代の日本にあって、いまだに発展し続ける稀有なまちである。

そんな長久手市の公表している統計情報を見てみると、1995年当時350人程度であった外国人数は、25年後の2020年には1,200人程度と3.5倍に増加している。またその国籍については、長久手市内に4つの大学(愛知県立大学、愛知県立芸術大学、愛知医科大学、愛

知淑徳大学)が存在していること、加えて豊田中央研究所など研究施設も立地していることから、1995年当時は特別永住権を持つ韓国朝鮮を除くと、その多くがアメリカ人であることが特徴の一つであった。しかし、近年は東南アジアの国籍を持つ外国人の増加が目立っている。

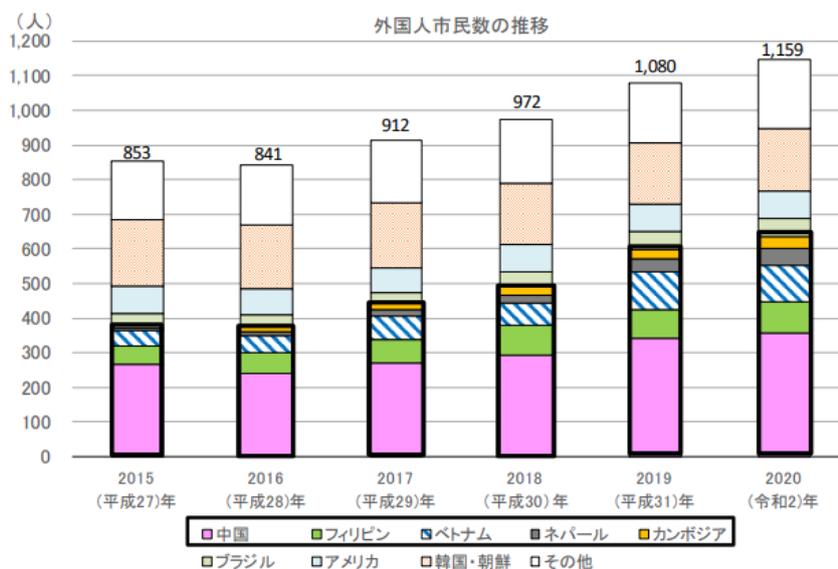
以上の点を踏まえ、長久手市における外国人住民の動向や外国人支援の状況を概観した後、2021年に同市が策定した「長久手市多文化共生推進プラン」の経緯について紹介する。

プランの推進役である長久手市国際交流協会について、その設立から「愛・地球博」に至る約10年間を考察する。また、コロナ禍における国際交流と多文化共生の実践事例をもとに、今後一層重要になってきている多文化共生を軸とした地域づくりの可能性と課題を提示する。

1. 長久手市の外国人の概要

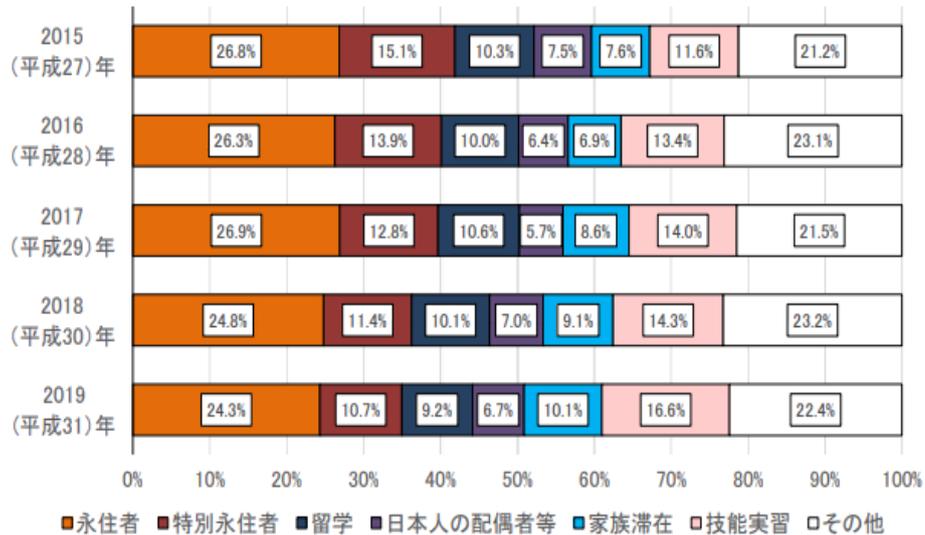
長久手市は、中部地方の中心都市である名古屋市と、言わずと知れた世界的企業であるトヨタ自動車のお膝元である豊田市に挟まれた、市域面積わずか約21平方キロメートルという小さな自治体である。市内や近隣に大学も多く¹、こうしたまちの立地や好調な愛知のものづくり産業の影響により、住民の流入は非常に多く、人口6万人のまちにもかかわらず、例年およそ4,000人が流入、3,000人が流出し、現下の人口減少社会にもかかわらず、差し引き1,000人程度の人口増加を続けている。また2010年および2015年に実施された国勢調査において住民の平均年齢が「日本一若いまち」となり、その実績は各種経済誌や不動産情報誌等でも紹介されて注目を集めている。

図表1-1 長久手市の外国人市民数の推移 出典 長久手市多文化共生推進プラン



¹ 上述の市内4大学のほか、愛知学院大学、名古屋商科大学、名古屋外国語大学、名古屋学芸大学、愛知工業大学、椙山女学園大学などが近隣市に立地している。

図表 1-2 在留資格別外国人市民数の割合 出典 長久手市多文化共生推進プラン



そんな長久手市においても、近年の入管法改正²の影響等から、外国人市民数は増加傾向にある。図表 1-1 及び図表 1-2 は、近年における長久手市での外国人市民数の推移及びその在留資格を示している。これをみると、国籍でいえばフィリピン、ベトナム、ネパール、カンボジアといったアジア圏の国籍が、在留資格でいうと技能実習や家族滞在の増加が顕著であることが見て取れる。

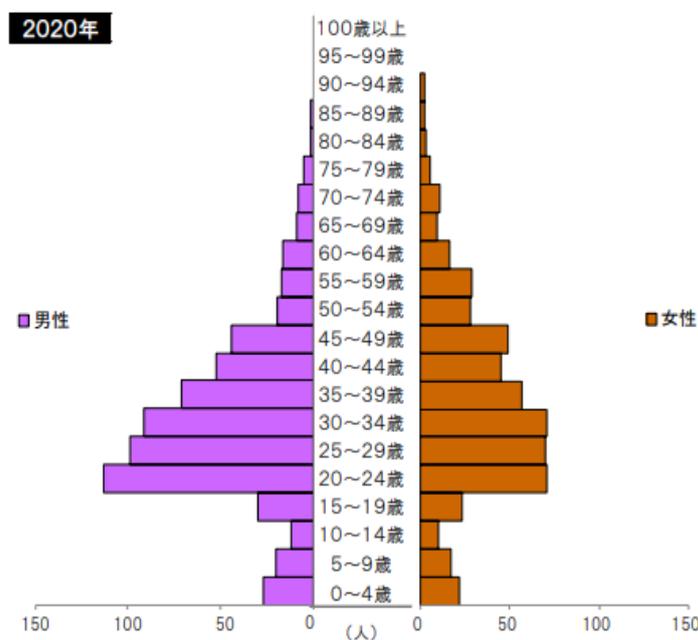
次に、図表 1-3 の外国人市民の年齢別人口ピラミッドを見てみると、0～4 歳の子供たちが 50 人程度いることが見て取れる。そしてこの状況に加えて、長久手市が 201 年の「長久手市多文化共生推進プラン」の策定に先立ち、2020 年に市内の 18 歳以上の全ての外国人市民に対して行った「多文化共生に関するアンケート調査」の調査結果報告書³によると、0 歳～5 歳までの外国人の子供のうち、およそ 50%が日本語以外の言語で日常生活を送っていることが分かっている。

このことから今後、この 0～4 歳のおよそ 50 人の子供たちが学齢期に差し掛かるとすれば、図表 1-4 に示す日本語指導が必要な児童生徒数は、現状よりも相当数増加することが予想されるのである。なお、この図表 1-4 中の「全体に占める割合」とは、長久手市内の公立学校に通う外国人児童生徒数のうち、日本語指導が必要な児童生徒数の割合である。

² 2010 年の改正による在留資格「技能実習」の導入。2019年の改正による「特定技能」の導入が特筆される。

³ 長久手市ホームページ「多文化共生に関するアンケート調査 調査結果報告書」
<https://www.city.nagakute.lg.jp/material/files/group/10/tabunkatabunkaanketohoukoku.pdf>

図表 1-3 外国人市民の年齢別人口ピラミッド 出典 長久手市多文化共生推進プラン



図表 1-4 長久手市内の公立学校における日本語指導が必要な児童生徒数
出典 長久手市多文化共生推進プラン

年度	2014年度	2016年度	2018年度	2020年度
児童生徒数	1	2	7	5
全体に占める割合	7.6%	7.6%	24.1%	14.2%

長久手市はこれまで集住地区もなかったため、在住外国人への多文化共生に関する取り組みよりも、海外の姉妹都市との交流などをはじめとする国際交流事業が中心に行われてきた。しかしながら、上述のとおり、年々技能実習生や日本語指導が必要な児童生徒数が増加していることから、日本語サポートの重要性が増してきている状況にある。

2. 長久手市の外国人支援(多文化共生施策)の実施状況

長久手市内における外国人支援の施策としては、長久手市が行政として実施するものと、長久手市の補助団体として設立された長久手市国際交流協会が実施するものの2つに大別される。

このうち、長久手市が実施する施策に関しては、公立小中学校への修学など、各種法律や省庁からの通達により日本人と同等のサービスを受けられるものや、多言語に翻訳されたパンフレットの整備、公共施設窓口におけるAI翻訳機の配備等があるが、それらの基本的なサー

ビスを除くと、独自の外国人支援の施策はない。

一方、長久手市国際交流協会が実施している外国人支援策の内容としては、毎週木・土・日曜日に市内公共施設で実施されている「日本語教室」に加え、日本語での学習が困難な状態にある長久手市内の公立小中学校へ通う外国人児童生徒を、同協会のボランティアが学校の授業中に生徒の隣でサポートする「日本語学習サポーター制度」が挙げられる。また、2021年6月にリニモ長久手古戦場駅前に完成した公共施設であるリニモテラス公益施設内において、毎週土曜日の午前中に外国人向けの相談窓口と外国人と気軽に触れ合う場としての機能を併せ持った「集いの広場」が開催されている。

この長久手市国際交流協会とは、1992年に同市がベルギー王国ワテルロー市と姉妹都市提携を結び、国際交流事業を進めてきたことをきっかけに、更なる国際交流事業の展開や国際親善を目指し、1994年に設立された長久手市の補助団体である。上述した「日本語教室」や「日本語サポーター制度」といった多文化共生に関する取組のほか、ホームステイ・ホームビジットの受入れ、外国人に対する茶道等の日本文化紹介、外国人による母国語講座など、各種国際交流事業にも力を入れてきた。

長久手市国際交流協会は、設立以降、長久手市役所の国際交流担当課がその事務局を担ってきた。しかし、2020年の新型コロナウイルス感染症急拡大の際に、10万円の特別定額給付金に関して外国人市民からの問合せが数多くあったことや、後述する長久手市多文化共生推進プランの策定などをきっかけとして、市役所内での窓口相談体制強化が欠かせないと議論が市、国際交流協会の双方から持ち上がった。そのため、2021年4月、長久手市国際交流協会は、民間出身の事務局長を新たに採用し、長久手市役所の国際交流担当課から事務局が独立したのである。

またそれに加え、会則に謳われていた同会の目的も、2021年5月に実施された総会において、これまでの国際交流中心のものから「協会は、日本人と外国人がともに理解しあい、地域の一員として活躍するまちの実現を目指す」という、多文化共生中心の内容に改正された。

2022年1月現在、国際交流協会の事務局は、長久手市役所たつせがある課(国際交流担当課)の横に事務室を構え、事務局長以下3人体制で外国人市民の相談対応や市役所の各課が抱える外国人対応へのアドバイス、通訳派遣等を行っている(写真2-1)。

写真 2-1 長久手市国際交流協会の窓口



2022年1月 筆者撮影

3. 多文化共生に関するアンケート調査

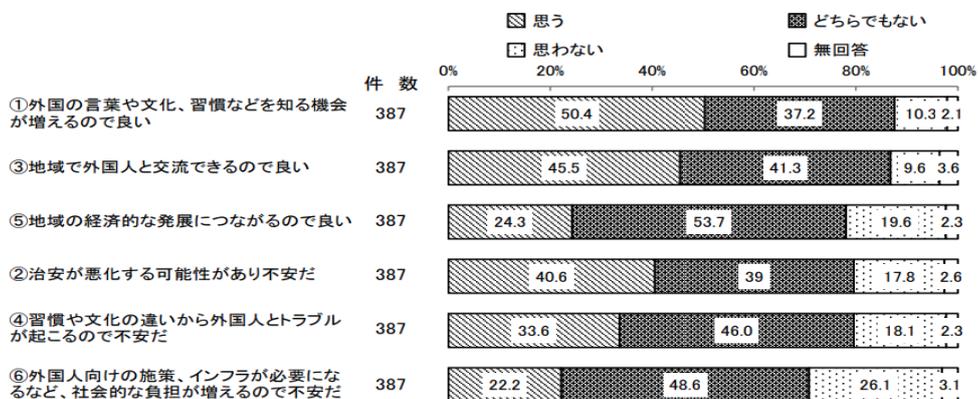
長久手市では、将来的な外国人市民の増加を見据え、現状で実施している「日本語教室」や「日本語サポーター制度」の充実等を図ることにより、他地域の集住地区などで散見される日本人市民と外国人市民との間のコミュニケーション不足により発生しているトラブルをできるだけ未然に抑制することを目的として2021年2月に「長久手市多文化共生推進プラン」を策定した。

このプランの策定に先立ち、長久手市では市内在住の18歳以上の日本人1,000人と全ての外国人に対し「多文化共生に関するアンケート調査」を実施し、多文化共生社会を実現するにあたり、日常生活での困りごとや市民意識について調査を行った。アンケート結果の抜粋は、以下のとおりである。

図表 3-1 日本人向けアンケート結果①

「あなたは、地域に外国人が増えていくことをどう思いますか？」

出典 多文化共生に関するアンケート調査 調査結果報告書



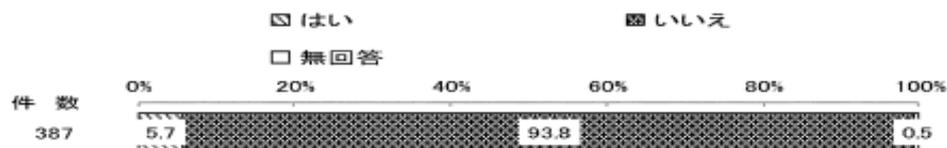
まず図表 3-1 を見てみると、今後外国人市民が増えていくことについて、「外国の言葉や文化、習慣などを知る機会が増えるので良い」や「地域で外国人と交流できるので良い」といった肯定的な考えをもつ日本人市民の割合は、いずれも50%程度あることが見て取れる。

しかしその一方で、「治安が悪化する可能性があり不安だ」や「習慣や文化の違いから外国人とトラブルが起こるので不安だ」といった日本人市民と外国人市民との間のコミュニケーション不足を原因とするトラブルを心配する声も30~40%程度ある。

図表 3-2 日本人向けアンケート結果②

「あなたは、日常生活で外国人との間でトラブルを体験したことがありますか？」

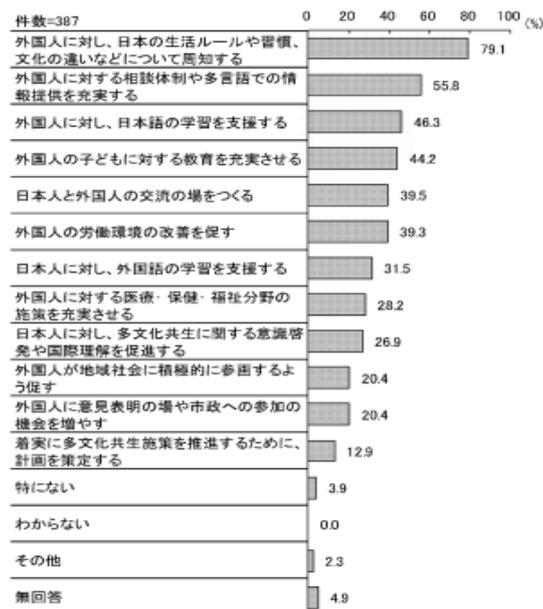
出典 多文化共生に関するアンケート調査 調査結果報告書



図表 3-3 日本人向けアンケート結果③

「日本人と外国人がともに安心して暮らせる社会にするため、あなたは、どのような取組に力を入れるべきだと思いますか？」

出典 多文化共生に関するアンケート調査 調査結果報告書

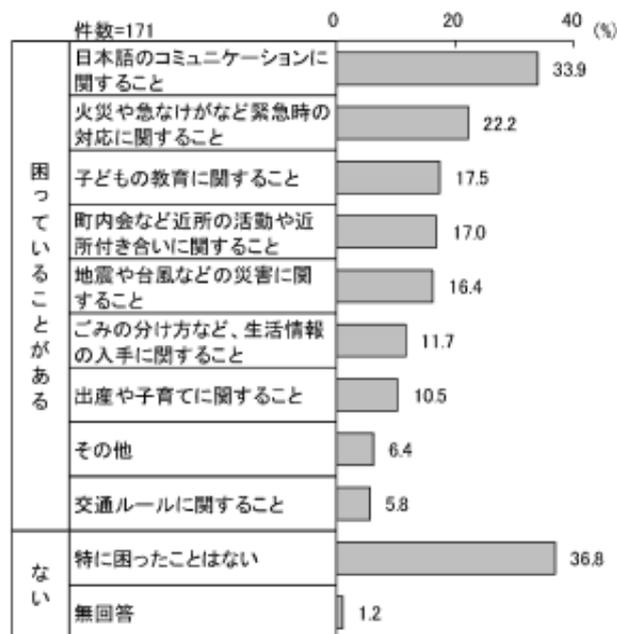


次に図表 3-2 及び図表 3-3 をみると、日本人市民のうち、日常生活で実際に外国人とのトラブルを経験した人の割合がわずかに 5%程度にもかかわらず、80%近くの人が日本人と外国人が同じコミュニティで安心して暮らすためには、外国人が日本のルールや習慣・文化を知るべきであると回答している。これは、様々なメディアで紹介されている、「外国人がゴミ出しルールを守らない」「外国人が夜遅くまで騒いでいる」といった外国人像が影響しているものと想定される。

図表 3-4 外国人向けアンケート結果①

「あなたが不安に感じていること、困っていることはありますか？」

出典 多文化共生に関するアンケート調査 調査結果報告書



最後に、図表 3-4 にあるとおり、外国人市民に対して行ったアンケートの中で、現在外国市民が抱える不安等を聞いたところ、火災や急なけがなど緊急時の対応も含めて、日本語のコミュニケーションが最も高いことが分かった。

以上、日本人及び外国人市民によるアンケート結果を総合すると、日本人市民と外国人市民との間のコミュニケーション不足を原因とするトラブルを未然に防ぐためにも、外国人市民に日本のルールや習慣を知ってもらうことを期待している日本人市民が多いが、それらを伝達する手段である日本語に関してスキルが不十分な外国人市民が多く、この状況を打開しなくては今後増加する外国人市民に対する日本人市民が抱える不安は、より増大する可能性が高い。

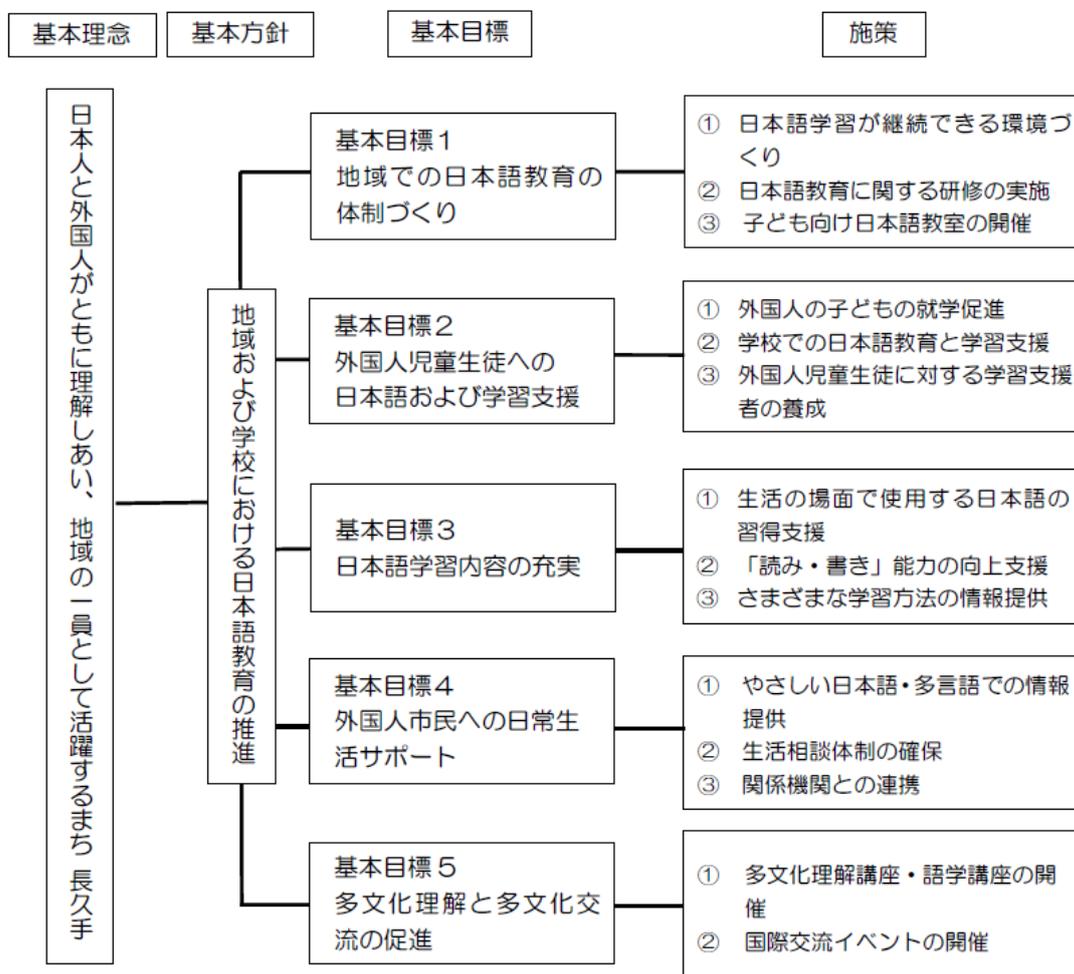
また、「家族滞在」の在留資格で来日した日本語スキルが不十分な外国人市民が孤立して

しまうといった課題も発生する可能性がある。

以上の現状を踏まえ、長久手市では2020年7月に「長久手市多文化共生推進プラン策定委員会⁴」を設置し、計3回の議論を経た中で、基本方針を「地域および学校における日本語教育の推進」とした長久手市多文化共生推進プラン⁵を2021年2月に策定した。このプランでは、図表3-5のとおり計画期間の3年間の中で日本語教育の体制づくりや日本語の学習支援を中心とした施策を実施していくこととしている。

図表3-5 長久手市多文化共生推進プランの施策一覧

出典 多文化共生に関するアンケート調査 調査結果報告書



⁴ 委員長は愛知県立大学の松宮朝准教授、副委員長は愛知淑徳大学(当時)の小島祥美准教授が就任

⁵ 長久手市ホームページ「多文化共生推進プラン」

https://www.city.nagakute.lg.jp/material/files/group/10/nagakuteshitabunkakyoseisuishinplan_honpen.pdf

4 多文化共生推進プランと具体的施策(2021年度～2023年度)

ここでは、策定された長久手市多文化共生推進プランに従い、長久手市、長久手市国際交流協会が現在、そして今後進めていく具体的な施策内容について言及する。

まずは、図表 4-5 の基本目標 1 にある「地域での日本語教育の体制づくり」に関する施策について紹介する。長久手市国際交流協会では、2020 年度時点で毎週木曜日、土曜日に大人向けの日本語教室を実施していたが、多文化共生推進プランでは、これらに加え、新たに子供向けの日本語教室の実施を目標として掲げており、実際に 2021 年度から同協会が毎週日曜日に子供向け日本語教室を発足させている。また、多文化共生推進プランの策定以前は、日本語教室は国際交流協会が独自で実施する事業として開催されていたため、その開催場所の安定的な確保が課題となっていたが、同プラン策定後は日本語教室を長久手市の事業と位置づけ、市から国際交流協会に対する委託事業として実施することとなったため、教室の安定的な確保については、長久手市が公共施設の予約を優先的に行っている。

今後の課題としては、前述のとおり、今後日本語指導が必要な外国人児童生徒数が増加すると考えられるため、教育委員会等を経由して子供向けの日本語教室の周知徹底を図っていく必要があるだろう。

次に基本目標 2 の「外国人児童生徒への日本語および学習支援」についてである。2020 年に文部科学省が示した「外国人の子供の就学促進及び就学状況の把握等に関する指針⁶」には、外国人に配慮した言語での就学案内の徹底、行政機関や関係機関と連携した就学状況の把握などが言及されている。

現在、長久手市国際交流協会は外国人の子供たちのサポートとして、市内公立小中学校において、いわゆる「入り込み」「取り出し」の形式で学習支援を行っている。しかしながら、現時点では支援を必要としている子供の数が少ないということもあり、小中学校から「入り込み」「取り出し」の依頼があった都度、国際交流協会のボランティアの中で、他の市町村で実際に「入り込み」「取り出し」のボランティア経験がある方をサポーターとして派遣するよう国際交流協会内で調整が行われている。

今後は、日本語指導のニーズ増加を見据え、教育委員会、市、国際交流協会の連携スキームを制度化することで、正式な制度として市内の公立小中学校に周知していくことを予定している。そのためには、サポーター数の増員が不可欠であるため、サポーター養成講座を国際交流協会と教育委員会が連携して実施していくことが必要である。

次に基本目標 3 の「日本語学習内容の充実」についてであるが、上述の多文化共生に関するアンケート調査の報告書によると、「聞く」「話す」といったスキルと比べ、「読む」「書く」能力に自信がある外国人市民の割合が低いという結果があった。このことから、日本語教室の実施内容に関して、「読み書き」能力向上を目指したプログラムの導入や、銀行・病院・郵便局など生

⁶ 文部科学省ホームページ「外国人の子供の就学促進及び就学状況の把握等に関する指針」

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/004/1415154_00003.htm

活の場面で使用する日本語の表現を学ぶ機会の創出が必要とされている。

次に基本目標 4 の「外国人市民への日常生活サポート」についてであるが、日本語でのコミュニケーションがうまくとれない外国人市民は、日本において生活に必要な情報を収集することは容易ではないため、「やさしい日本語」で対応する相談窓口の設置などが求められている。

そのために 2021 年 4 月に国際交流協会事務局が市国際交流担当課から独立し、常時相談体制を確立していることは前述のとおりであるが、それと合わせて、2021 年 6 月にリニモ長久手古戦場駅前に完成した公共施設であるリニモテラス公益施設内においても、毎週土曜日の午前中に外国人向けの相談窓口や日本語教室の体験講座が開催されている。

最後に基本目標 5 の「多文化理解と多文化交流の促進」についてであるが、これは、外国人市民が地域の一員として活躍できるまちを実現するため、日本人が外国人向けに施策や事業を実施するだけでなく、外国人市民も企画・運営などに関わるような仕組みや機会を作ることにも肝要であるとの考え方である。このことから、外国人市民が講師を務める日本人向け多文化理解講座や語学講座などの実施が求められている。

今回策定された長久手市多文化共生推進プランは、3 年という短い計画期間の中で上述の施策を実施していくこととなっている。これは、長久手市における多文化共生推進のために、現下で課題となっている日本語教育に特化してスポットを当て、短いスパンで対応することで、まずは施策の方向性を定めることを目的としているからであり、もちろん上述の施策内容だけでは、外国人支援の対応としては不十分である。

このことから、この3年の計画期間が終期を迎える前には、次の改定を見据え、愛知県の策定している「あいち多文化共生推進プラン 2022」や国の動向なども参考にしつつ、改めて在住外国人や日本人のニーズに沿った新の施策の検討が必要となる。

5. 古戦場で生まれた長久手町国際交流協会

ここからは、市民の力で長久手市多文化共生推進プランを実践に移す長久手市国際交流協会について考察する。本章では古戦場の小さな町が、いかにして国際交流の町としてその文化を育んできたのか、長久手町国際交流協会⁷の設立前後から「愛・地球博」開催までの約 10 年間において、1995 年創刊の協会機関誌『NaNa』⁸の記録をもとに歴史的、地理的背景を概観する。

5-1. ベルギー王国ワテロー市との姉妹都市交流

⁷ 長久手町は、2012 年 1 月 4 日に市制施行し長久手市となった。それに伴い協会の名称も長久手町国際交流協会から長久手市国際交流協会に変更した。本稿の表記はそれに沿う。

⁸ 協会機関誌『NaNa』の名称の由来は、Nagakute と Nationality の頭文字としている。2021 年春 65 号から機関誌から情報誌『NaNa』にリニューアルした。

1991年の「町制施行20周年記念事業」選定において、長久手町の地域性と独自性を高め、町を活性化する事業とは何かを検討された。21世紀につなぐ10年間の町の活性化プランとして特定の外国の都市との国際交流事業が主要施策にあげられた。長久手町と歴史的、立地的に共通性のあるベルギー王国ワートルロー市が候補となり、1991年10月「町制20周年記念事業 古戦場シンポジウム」を開催し、ワートルロー市の助役2名とベルギー総領事を招聘した。同じ年、第1回長久手町国際交流音楽祭を開催している。

長久手町は、徳川家康陣営と羽柴秀吉陣営による合戦「小牧・長久手の戦い(1584年)」の古戦場である。ワートルロー市は、ナポレオンの最後の戦いで世界的に知られる「ワートルローの戦い(1815年)」の場所である。こうした歴史的な古戦場を有することから、国際平和を目的とした姉妹都市提携調印式が1992年10月8日に行われた(写真5-1)。

1993年6月、第1回長久手町姉妹都市友好親善訪問団(団長 山田市造町長)の23名が渡欧した。翌月には、ワートルロー少年合唱団「レ・パストロー」の36名が来町し、第3回長久手町国際交流音楽祭に参加した。滞在期間中、2泊3日のホームステイが実施された。

翌年1994年6月、長久手町国際交流協会が設立され、国際交流事業が本格化的に始動した。山田市造町長が協会会長に就任し、事務局は長久手町役場に置かれた。協会の会則には、「協会は、長久手市の特性を活かした国際交流事業を行うことにより、市民レベルの相互理解と友好親善を深め、普遍的な国際平和に寄与することを目的とする」と記された。ワートルロー市との姉妹都市提携の目的である国際平和が、協会の目的に反映されている。1991年の湾岸戦争、ソ連解体、1993年のEC統合市場発足など、1990年代前半の激動の世界情勢も影響していたと言える。

1994年、第2回長久手町姉妹都市友好親善訪問団(8月18日～27日)の募集対象は町内小中学生。募集人数20名に対して100名以上の応募があり、面接、作文の選考を経たうえで抽選するほどであった(写真5-2)。それ以降は町内の中学生が募集対象となり、2018年の募集では中学生と高校生が募集対象となった。2018年まで25年間、実施回数14回を数え、341名が訪問団に参加した。

写真5-1 姉妹都市提携調印式



出典 「長久手とワートルローの友好の日々」

写真5-2 第2回姉妹都市友好親善訪問団



出典 「長久手とワートルローの友好の日々」

5-2. 外国人研修生、留学生、子供民族音楽舞踊団との国際交流

長久手町国際交流協会の設立した1994年、長久手町の人口は34,000人ほどで現在の約半数である。在住外国人は280人ほどで現在の約1/5にあたる。

長久手町は、協会設立3年前にホストファミリー登録制度、補助金交付制度をすでに導入していた。その背景には、1970年に長久手町内に開館した中部研修センター(通称CKC)の存在があった。通産省の外郭団体である海外技術者研修協会が運営し、150を超える国から研修生を受け入れ、80人収容可能な宿泊施設を備えていた。そのため1991年からはホストファミリー登録制度、補助金交付制度を活用し、研修生を対象にしたホームステイによる交流が行われた。

また当時、長久手町には愛知淑徳大学国際交流会館もあり、お正月や夏休みに留学生を自宅に招くホームステイも定期的に行われ、1995年にはホストファミリー登録者数が100名を超えた。愛知淑徳大学のほか、愛知医科大学、名古屋外国語大学、愛知県立大学など長久手町周辺にある大学と様々な事業で連携が生まれてきた。

1995年8月、中部研修センターとの共催で「国際交流運動会」が杣ヶ池体育館で開催され140名が参加した。綱引き、玉入れ、パン食い競争など日本流の運動会を研修生たちは体験し町民と交流した(写真5-3)。1997年に中部研修センターが豊田市へ移転したため、翌年まで国際交流運動会は4年間継続した⁹。

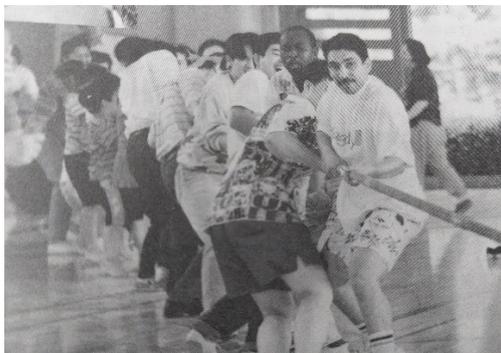
1995年11月、長久手町役場前の広場で開催の「ながくて町民まつり」に、中部研修センター研修生の協力でエスニック料理のお店をオープンしたのが始まりで、研修生や留学生らがインターナショナルカフェをオープンして、母語や日本語で町民との交流を続けてきた。

1991年の「町制施行20周年記念事業」として、「長久手町国際交流音楽祭」が愛知青少年公園講堂で行われ、毎年7月に開催。1998年からは開館したばかりの長久手町文化の家に会場を移し、2002年まで計12回開催された。ワートルロー少年合唱団をはじめ、ウクライナ、ポーランド、韓国、ブルガリア、ロシア、スロバキアの子供民族舞踊団が来町し、町内の小中学校との交流やホームステイが実施された。

このように協会設立当初から年間行事は相当多く、国際交流事業が活発化していたと言える。

⁹ 1997年、1998年は、「国際交流サマーフェスティバル」と名称を変更した。運動会だと高齢者の参加が難しいことが理由にあげられていた。

写真 5-3 第 1 回国際交流運動会(1995 年) 写真 5-4 ながくて町民まつりに初出店(1995 年)



出典 機関紙 NaNa Vol 1



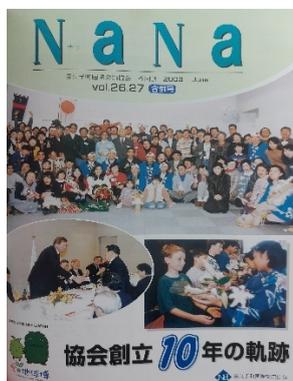
出典 機関紙 NaNa Vol 2

5-3. 「愛・地球博」による国際交流の広がり

協会設立前の 1992 年、愛知県町村会海外地方行政調査団が欧州 5 か国視察旅行を実施。当時の長久手町長も参加し、スペインのセルビア万博を視察しており、愛知万博誘致を念頭においていたと思われる。1997 年に愛知万博の長久手町開催(2005 年)が決定した。この年、協会内に各委員会(総務委員会、交流委員会、啓発委員会、サービス委員会)が発足し、協会活動の充実を図るための体制づくりがなされた。

2003 年には、愛知県内の市町村が愛知万博の公式参加国とペアになって、外国から参加する人たちとそれぞれの地域で友好を深める「一市町村一国フレンドシップ事業」が行われた。長久手町は、ワートルロー市との姉妹都市提携を踏まえ、ベルギー王国とフレンドシップ事業の提携を結んだ。この年 6 月、協会創立 10 周年記念事業を文化の家で開催。8 月、第 1 回ワートルロー市青少年友好親善訪問団 23 名が来町した。2019 年までの 16 年間、実施回数 6 回を数え 123 名が訪問団に参加。これによって長久手市とワートルロー市の青少年による継続的な相互交流が実現した(写真 5-5)。

写真 5-5 協会創立 10 年特集(2003 年)



出典 機関誌 NaNa Vol 26.27 合併号

写真 5-6 愛知万博見学会(2005 年)



出典 機関誌 NaNa Vol 33

愛知万博の前年 2004 年、協会内の各員会で万博支援グループが結成された。愛知万博のテーマ「自然の叡智」を描いた絵を、大型なタピスリーとして 1 年かけて織るチーム、茶会や餅つきなど日本文化を紹介するグループ、広報多言語訳の会、絵本翻訳の会、ガイド通訳の会など活動は多岐にわたった。また、万博開催時に来町するベルギー館やワートルロー市のスタッフらを迎え入れるために、ホストファミリー向けガイダンスを開き、受け入れ態勢を整えた。

この年の 10 月、文化の家で「ながくて万博まつり」が開催され、「ミニ弁論大会」が初めて行われた。外国人 9 名、日本人 17 名が参加。日本人は外国語で、外国人は日本語で発表し、同時に審査も行われるユニークな方式を採用。以後、「長久手町国際交流協会弁論大会」として、2019 年まで 15 年間、毎年開催してきた。

愛知万博は、2005 年 3 月 25 日から半年間、長久手会場、瀬戸会場で開催。「自然の叡智」をテーマにしたタピスリーの完成披露をはじめ、長久手町外国人向けガイドブック『NAGAKUTE NAVIGATION』の改訂版の配布、ガイド通訳、万博パビリオンスタッフへの日本語支援などのボランティア活動を通じて、数多くの国々の人たちとの交流を深めた。

5-4. 一人のフィリピン青年から始まった日本語教室

協会の活動としては、イベント的要素が色濃い国際交流事業だけでなく、外国人支援事業も重要な活動として行われてきた。1997 年に発足した交流委員会では外国人を対象に生活情報の提供を目的としたウエルカム・フレンズ部会ができ、英語版長久手町マップやゴミ出しカレンダーを作成した。啓発委員会では「日本語だけのコミュニケーションの会」を初めて開催。

1999 年、一人のフィリピン青年が長久手町役場に来て「日本語を学べる場所はありませんか」と尋ねたことから、フィリピン青年一人を囲んでの「日本語教室」がスタート(写真 5-7)。月 2 回の頻度で行われ、2000 年の年末には学習者 12 人、ボランティア 20 人を集め「年忘れ会」が開催された(写真 5-8)。2001 年から「年忘れ会」は、「日本語教室学習者発表会」として年末の恒例行事になり 2019 年まで継続している。学習者の司会進行で歌や踊りも交え、飲食を持ち寄ったポトラックパーティー形式で毎年、盛り上がりを見せている。2001 年 6 月発行の「NaNa」で、サービス委員会の活動として、にほんご教室、各種情報の外国語版やかんたんな日本語版作成について紹介し、「外国人のために何ができるのか—まさしく“共生”です」と最後に締め括っている。初めて機関誌に“共生”の文字が記された。

2004 年には、月 3 回土曜日の午前中に教室を開いた。学習者の出身地は、アジアの国々、アメリカ、カナダ、パラグアイ、オーストラリア、フランスなどで 50 名ほどに増えた。翌年からは「ウエルカムにほんご教室」として、習熟度別にクラス分けをして教室運営をするようになった。

その後、木曜日午前中に「にほんごで、はなそう！ながくてクラス」が開設され、昨年は子供も対象にした日曜日午前中の「こどもにほんご」も加わり、現在毎週 3 教室で運営されている。

2022 年 3 月時点、各教室参加者総数は学習者約 30 名とボランティア約 60 名である。

写真 5-7 フィリピン青年とにほん語教室(1999年) 写真 5-8 にほん語教室年忘れ会(2000年)



出典 機関誌 NaNa Vol 11



出典 機関誌 NaNa Vol 17

協会が設立した 1994 年から、2005 年の愛知万博までの約 10 年間で、現在の協会の運営基盤が形成された。協会設立当初から長久手町での万博開催実現とベルギー・ワーテルロー市との姉妹都市交流が同時に進行してきたことが分かる。今後、どのように企図されてきたかは、複数の関係者からのヒアリングを通じて明らかにする必要がある

また長久手町の中部研修センターの外国人研修生に加え、愛知淑徳大学、名古屋外国語大学、愛知医科大学、愛知県立大学の留学生と身近に交流可能な立地条件に恵まれていたことが、ホームステイをはじめとした国際交流の広がり大きく寄与してきた。

日本語教室をはじめとする外国人支援については、フィリピン青年との出会いが日本語教室開設の契機となり、21 世紀を迎えた節目の時期に「多文化共生」の文化が芽生えた。2005 年の愛知万博によって、外国人、日本人による弁論大会が始まり、通訳ガイド、多言語サービスの活動につながった。こうしたことから国際交流と多文化共生の相互関係がみてとれる。

6. コロナ禍で生まれた新たな国際交流と多文化共生

2020 年からは世界的な新型コロナ感染拡大に伴い、協会活動も大きな影響を受けてきた。2020 年 3 月の「国際交流フェスタ」は、開催 1 週間前に中止の判断がくださった。例年実施してきた「ベルギー・ナイト」「弁論大会」「ホームステイ」も 2022 年 2 月現在まで休止している。緊急事態宣言などにより、日本語教室の活動の休止または制限を余儀なくされ、参加学習者数の激減を心配する時期もあった。

長期化するコロナ禍で、今まで以上に困難に直面する在住外国人とのつながりを、いかにして再構築するのか問われ続けている。2021 年 3 月に実施した「自宅が世界とつながるオンラインチャレンジ」や、2021 年 6 月に開館したリノモテラス公益施設での「NIA 集いの広場」の活動を通じて、今後の新たな国際交流や多文化共生の可能性を考察する。

6-1. オンラインによる国際交流の新たな試み

長久手市文化の家でコロナ禍の前年、2019年3月3日に「第12回国際古流フェスタ in ながくて2019」が開催された。ベルギー、フランス、ドイツ、アメリカ、ロシアなど12か国の文化を体験しながら紹介する内容で、大学をはじめ32団体が参加。民族衣装での楽器演奏や踊り、伝統工芸品の制作体験、お茶や着物による日本文化紹介、20周年を迎えた土曜日本語教室の学習発表会などが行われ、各ブースが来場者で満杯だった様子が記録されている。

翌年2020年は新型コロナ感染拡大の伴い、初めての中止。2021年3月開催についても、従来の形式による「国際交流フェスタ」は協議の上、2021年11月に中止と決まった。同時にオンラインによる国際交流イベントを新たに試みるのが協会の運営委員会で合意された。

文化の家で実行委員会メンバー24名が集まり、オンライン会議アプリであるZOOMを活用して「自宅が世界とつながるオンラインチャレンジ」を2021年3月7日に開催。当日の司会に、日本語教室学習者でもあるベトナム出身の男性とフィリピン出身の女性も加わった。一部録画コンテンツも交えながら、文化の家の会場、または外部の会場とオンラインで結びながら、ライブ出演者とオンライン来場者とで交流してもらう仕掛けであった。

当日の午前の部は、「協会会長と副市長の挨拶」、「にほん語教室紹介と学習者のトーク」、「アフリカ音楽ジャンベのリズム」、「ベルギーってどんな国」、「ワーテルローとホストファミリーの交流」、「アントワープオリンピック物語1920」。午後の部は、「ビンゴゲームで世界面白発見」、「アフリカ起源のボードゲーム マンカラで遊ぼう」、「タンザニア出身テリーさんのビックリトーク」、「ユネスコってなーに?」「謎に迫るルソン島山岳地方クイズ」、「現地ロジャーさんとフィリピンの打楽器バリンピンをたたく」、「フィナー しあわせなら手をたたこう」と、盛りだくさんの内容で構成された(写真6-1)。

前日夜まで、フィリピン山岳地域との通信障害や動画コンテンツの編集作業が難航し、当日の進行が危ぶまれたが、姉妹都市友好親善訪問団に参加経験のある高校生が加勢してくれたことなど実行委員会メンバーと出演者の協力によりオンタイムで奇跡的に終えることができた。当日のオンライン来場者は53名で、盛りだくさんの内容をたっぷり楽しみましたとの好評や、音楽演奏の音が聞きづらいとの感想などもあり、今後の課題が確認された。

オンライン国際交流の試みにより、普段会えない国内外の人たちと楽器のワークショップによる交流や、編集した動画や写真、パワーポイントによる解説などで、自宅に居ながらにして国際理解を深めた。従来の会場イベントにはない国際交流の可能性を提示したと言える¹⁰。

¹⁰ 2022年3月5日、6日開催予定であった「みんなのEXPO 国際交流フェスタ in ながくて2022」は、まん延防止等重点措置で会場開催を中止。実行委員会で動画を制作中。2022年3月末完成予定。

写真 6-1 オンライン国際交流(2021年) 写真 6-2 リリモテラス「NIA 集いの広場」(2021年)



出典 情報誌 NaNa Vol 65



出典 情報誌電子版 NaNa 1号

6-2 リリモテラス公益施設における「NIA 集いの広場」の開設

2021年度、協会の会則第3条の協会の目的及び、第4条の事業について、協会設立以来初めて大幅に改定された。従来の会則では、「相互理解と友好親善を目的とした国際交流」を掲げていたが、今回の改定で協会の目的については、「日本人と外国人がともに理解しあい、地域の一員として活躍するまちの実現」を掲げ、長久手市多文化共生推進プランの理念が、協会の目的と事業に反映された。国際交流事業に加えて、新たな主要事業として日本語教育の体制づくり、外国人市民の日常生活サポート、協会の広報及び他団体との連絡調整である。

2021年6月に開館したリリモテラス公益施設は、こうした多文化共生事業を展開する場所としても構想された施設である。2009年に長久手古戦場駅周辺の開発としてリリモテラス構想が策定され、2016年には施設コンセプトとして「新たなつながりをデザインする場」として4つのテーマ「観光交流」、「多文化共生」、「子育て支援」、「大学連携」が定められた。各テーマに関連した団体代表者(市観光交流協会、市国際交流協会、子育て支援ネットワーク長久手、大学連携推進協議会)と市民で構成するリリモテラス運営協議会が組織されている。

多文化共生を担う長久手市国際交流協会は、2021年6月19日にプレオープンイベントとして「集いの広場」を開催。家族連れ、社会人、留学生、大学生、協会員など約30名が集い、外国人と日本人が気軽に集える場づくりについて、グループに分かれて意見交換を行った。「自宅が世界とつながるオンラインチャレンジ」で紹介したアフリカ起源のマンカラコーナーでは、外国人、日本人家族が集まり、小さな子供から年配まで楽しんだ(写真 6-2)。

翌月以降、原則毎週土曜日午前中に「NIA 集いの広場」を開設している。誰もが気軽に楽しめるマンカラコーナーには外国人に役立つ情報を準備しており、外国人の相談窓口としての機能をもたせている。多くの在住外国人の悩みは、日本語の習得である。協会が運営する

日本語教室情報を提供するとともに、土曜教室の協力で「オープンにほんご教室」を 2021 年度は 7 回実施した。単に日本語を教えるだけでなく、お琴の演奏体験や、観光協会の協力で長久手かるた遊びなど、日本文化に触れながら日本語に親しんでもらう機会を提供した。

外国文化の紹介として、「モンゴル遊牧民の文化 馬頭琴と和琴の競演」や、ウクライナ出身者の教室の生徒らによる「ロシアバレエ」が大廊下で披露され、来場者と交流が生まれた。また、自分の思い入れのある国や地域の文化を紹介する「旅するシリーズ」や、母国語の文化を紐解く「KO・TO・NO・HA Café」のガイド役、指南役として日本語教室学習者や留学生が活躍している。

生活支援としては、11 月に社会福祉協議会の協力を得て、「在住外国人、留学生、学生をお米で応援!!」を企画。お米 3kg、60 袋をコロナ禍でお困りの 60 名に無償配布した。7 か国、7 大学の在住外国人 15 名、留学生 12 名、大学生 33 名、計 60 名が「NIA 集いの広場」に集まった。お米を受け取った後、初めて知り合った者同士でマンカラを楽しんでもらえた。生活支援を通じた新しいつながりの可能性を示した。

新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の期間、「NIA 集いの広場」は原則休止としてきたが、2021 年 6 月から 2022 年 2 月末までに合計 22 回開催した。関連事業を含めて、参加人数は延べ 1045 人でその内、外国人は 95 名ほどであった。相談件数は、日本人、外国人を問わず 28 件あった。

今後の課題は、「オープンにほんご教室」の定例化と、観光交流、子育て、大学との連携である。「オープンにほんご教室」については、土曜午前中以外にも、学習者の希望する曜日、時間帯に対応する体制づくりが求められてくる。また在住外国人、留学生が必要とする情報、求められている“つながり”とは何かを把握して、観光交流、子育て、大学、行政、企業と連携しながら、外国人をサポートできる体制が必要とされる。留意すべきことは、サポートが一方的な押しつけにならないことであろう。個別具体的なニーズに即応できるネットワークの構築が鍵となる。

おわりに

“日本一若いまち”長久手市の人気の理由として、住みやすさが挙げられており、煩わしい人間関係を避ける傾向にある。隣室と関わりなく居心地の良さが求められるホテルに例えて、“ホテル化するまち”とも言われている。一方、協会が目指す多文化共生は、言葉の響きそのものはよいが、まざって暮らすことであり、煩わしい環境に身を置くことになる。

従来型の国際交流は、遠方から来て、また帰る外国人との一時的な交流の側面があったが、今後は、5 年、10 年先まで、様々な国から来た外国人と共に暮らすことを前提に多文化共生社会の実現を目指すことになる。

2022 年、ワートルロー市との姉妹都市交流 30 周年を迎える。また 2 年後は、協会の設立 30 周年である。市民、行政、企業、教育機関と連携して、現在まで育まれてきた長久手市の国際交流、多文化共生の文化をいかに継承し、発展させていけるのか。まざって暮らすことの

煩わしさを、醍醐味に変えることができるのか、今、問われている。

参考文献

長久手市「ながくての統計」2022年

長久手市「長久手市多文化共生推進プラン」2021年

長久手市「多文化共生に関するアンケート調査 調査結果報告書」2020年

総務省「国勢調査」2010年、2015年

文部科学省「外国人の子供の就学促進及び就学状況の把握等に関する指針」2020年

愛知県「あいち多文化共生推進プラン2022」2018年

長久手町国際交流協会「機関誌 NaNa」1995年～2021年

長久手市国際交流協会「情報誌電子版 NaNa」2021年、2022年

長久手町「姉妹都市提携15年記念「長久手とワーテルローの友好の日々」

長久手市「第14回 2018年長久手市姉妹都市友好親善訪問団報告書」2018年

以 上